

令和8年度9月補正予算案の概要

一 総 括

(一般会計補正予算(第7号))

(単位:千円、%)

区 分	既 定 予 算 額	9月補正 予算額 (第7号)	9月現計 予算額 (A)	令和7年度 9月現計予算額 (B)	(A)/(B)
総 額	576,904,416	13,471,620	590,376,036	541,662,147	109.0

二 主要事業

1 県民生活強靱化に向けた経済対策

〈生活支援〉

- ㊦子育て世帯物価高騰対策支援金給付事業費 1,161,384千円

物価高騰の影響が大きい子育て世帯に対し、支援金を臨時的に支給する。

対 象 者 児童手当受給者

支 給 額 児童1人当たり10,000円

- ㊦生活困窮世帯物価高騰対策支援金給付事業費 1,199,456千円

物価高騰の影響が大きい生活困窮世帯に対し、支援金を臨時的に支給する。

対 象 世 帯 市町村民税非課税世帯

支 給 額 1世帯当たり10,000円

〈賃金向上支援〉

○ ㊦賃上げ加速化緊急支援金 2,215,000千円

中小企業等の賃上げを促進するため、従業員の賃金を一定額以上引き上げた中小企業者等に対し支援金を臨時的に支給する。

対 象 者 豊かさ共創スリーアップ実践企業認証取得済(予定を含む)の中小・小規模事業者等であって、従業員の賃金を50円以上引き上げ、賃金1,113円以上の支給を6箇月以上継続する事業者

支 給 額

引 上 げ 額	正 規 雇 用 労 働 者 1 人 当 た り	非 正 規 雇 用 労 働 者 1 人 当 た り	上 限 額
50～64 円	40,000 円	20,000 円	400,000 円
65～74 円	50,000 円	30,000 円	500,000 円
75～99 円	60,000 円	40,000 円	800,000 円
100 円～	70,000 円	50,000 円	1,000,000 円

○ ㊦賃上げ好循環推進生産性向上設備整備等支援事業費補助金 1,813,863千円

中小企業等の持続的な賃上げ原資確保に向けた取り組みを支援するため、生産性向上に資する設備投資や経理事務の負担軽減の取り組みに対し助成する。

1 設備導入等補助金 1,803,063

補 助 先 賃上げ加速化緊急支援金の受給事業者

事業内容 設備の導入、更新、改修

補 助 率 2/3

補 助 額 1事業所当たり3,000,000円上限(150,000円下限)

2 経理事務サポート補助金 10,800

補 助 先 賃上げ加速化緊急支援金の受給事業者

事業内容 会計ソフト等の導入 税理士との新規顧問契約の締結

補 助 率 2/3

補 助 額 会 計 ソ フ ト 等 1事業所当たり150,000円上限

税理士顧問契約 1事業所当たり200,000円上限

〈若年層支援〉

○ ㊦若者新生活チャレンジ応援事業費補助金 56,843千円

県内における若者の新たな挑戦を促進するため、新生活に必要な経費を助成する。

補 助 先 就職、転職等を行う18歳～29歳の者

補 助 対 象 敷金、礼金、仲介手数料、引越費用等の初期費用

補 助 率 10/10

補 助 額 1人当たり100,000円上限

○ ㊦若者ビジネスチャレンジ支援事業費補助金 16,130千円

若者の創業を促進するため、創業初期に要する経費に対し助成する。

対 象 者 市町村が行う特定創業支援等事業の証明書又はキャリアアップ・ユニバーシティが行う特定講座の修了証の交付を受けて県内で創業した18歳～39歳の者

補 助 対 象 法人設立登記、市場調査、ホームページ開設等に要する経費

補 助 率 2/3

補 助 額 1事業者当たり300,000円上限

○ ㊦キャリアアップ・ユニバーシティ次世代挑戦人材育成事業費補助金

22,671千円

若者の新たな挑戦を促進するため、ニーズに応じたスキルの習得を支援する取り組みに対し助成する。

補 助 先 県職業能力開発協会

事 業 内 容 特設サイトの開設 意見交換会の開催 新規講座の実施等

○ ㊦若者チャレンジ住宅モデル事業費 12,404千円

新生活を始める若者の住居確保を支援するため、県営住宅の空き住戸の一部を再整備する。

事 業 内 容 基本・実施設計

2 その他主要事業

○ ㊦富士山官民共創コンソーシアム運営事業費 42,437千円

富士山を取り巻く諸課題の解決と地域資源を活用した新たな価値の創出を図るため、官民共創によるコンソーシアムを運営する。

事業内容 富士北麓グランドデザインの策定 ワーキンググループの開催等

○ ㊦女性トータルサポート体制検討事業費 453千円

女性の自立と社会参加の更なる促進を図るため、切れ目のない支援をワンストップで提供する体制の構築に向けた検討会議を開催する。

○ ㊦ケアラー支援体制強化検討事業費 454千円

ケアラーが必要な支援に円滑につながる環境を整備するため、効果的な情報提供や支援機関の連携体制の強化に向けた検討会議を開催する。

○ プレコンセプションケア推進事業費 9,845千円

子どもを望む誰もが安心して妊娠・出産できるよう、将来の妊娠・出産に備えた健康管理等の支援体制を整備する。

(財源：地域少子化対策重点推進交付金)

事業内容 ㊦高校生向け出前講座、㊦大学生向け出張セミナー・健診の実施

既定予算額 46,149

補正額 9,845

計 55,994

○ ㊦水素コンソーシアム人材育成事業費 8,508千円

グリーン水素技術の社会実装を推進するため、海外でP2Gシステムの運用を担う現地人材の育成に向けた取り組みを行う。

事業内容 インドへの訪問団の派遣 現地関係機関との育成プログラムの協議等

○ ㊦県有施設避難生活環境改善事業費 21,318千円

避難者の健康と安全を守るため、停電時に対応できる冷房設備等を整備する。

事業内容 避難所に指定されている県立高校等へのスポットクーラー、非常用発電機等の設置

○ ㊦生活保護受給者等の特性に応じた就労支援事業費 20,046千円

障害や疾病の特性を持つ生活保護受給者等の自立を促進するため、個人の特性の把握から就労定着までの一貫した支援体制を構築する。

(財源：生活困窮者就労準備支援事業費等補助金)

事業内容 専門的アセスメントの実施 受入事業所への支援
就労訓練機会の提供 支援員向けセミナーの開催等

- **⑧アドバンスト・エッセンシャルワーカー育成事業費** 35,202千円
医療及び介護人材の確保・定着を図るため、デジタル技術を活用し、業務効率化を推進する人材の育成に向けた取り組みを行う。
(財源：地域医療介護総合確保基金繰入金)
事業内容 育成プログラムの策定等
- **⑨外国人介護人材受入環境整備事業費** 12,233千円
介護分野において深刻化する人手不足に対応するため、外国人介護人材の就労・定着に向けた取り組みを行う。
事業内容 県内事業所の受入状況、インドにおける人材育成等の実態調査
研究会の開催
- **⑩テクノロジーを活用した業務効率化分析実証事業費** 25,245千円
介護業務の負担軽減や効率化を図るため、介護事業所におけるＩＣＴ等の有効活用や導入促進に向けた取り組みを行う。
事業内容 導入前後の職員の行動データ収集・分析 分析結果に基づく伴走支援
成果発表会の開催
- **⑪無痛分娩提供体制強化事業費** 11,502千円
周産期医療体制の充実を図るため、分娩取扱医療機関が行う無痛分娩の導入拡大に向けた取り組みに対し助成する。
補助対象 技術習得講習の受講、医療機器の整備等に要する経費
補助率 10/10、2/3
- **特定外来生物防除費** 29,064千円
クビアカツヤカミキリのまん延を防止するため、農地以外で被害を受けたバラ科樹木等を対象とした防除を実施する。
(財源：国立公園等資源整備事業費補助金)
- 1 **⑫防除事業費** 3,871
事業内容 県有施設における樹木の伐採、薬剤注入等
 - 2 **⑬防除事業費補助金** 25,193
補助先 市町村
補助対象 市町村有施設、民有施設における樹木の伐採、薬剤注入等に要する経費
補助率 3/4(国2/4 県1/4) 1/2

○ **④フィジカルA I 基幹産業化事業費** 13,494千円

県内企業の収益拡大を図るため、市場の拡大が見込まれるフィジカルA I 関連産業への参入を支援する。

(財源：地域未来交付金等)

- | | | |
|---|---|-------|
| 1 | 大規模展示会出展費 | 7,480 |
| | 県内企業の新規参入や取引拡大を促進するため、展示会に本県ブースを出展する。 | |
| 2 | 大規模展示会出展費(債務負担行為) | |
| | 期 間 | 9年度 |
| | 限度額 | 9,795 |
| 3 | 人材育成拠点調査事業費 | 5,096 |
| | フィジカルA I 関連産業の集積に向け、導入や運用を担う人材を育成するため、オハイオ州における先進的な取り組みを調査する。 | |
| 4 | フィジカルA I 関連産業振興会議開催費等 | 918 |

○ **商工業振興資金貸付金** 500,000千円

海外進出を行う中小企業者を支援するため、新規融資制度を創設する。

(財源：諸収入)

融 資 名	④海外展開支援融資
融 資 枠	1,000,000
利 率	年1.8%
貸 付 期 間	設備10年 運転7年
商工業振興資金	
総 融 資 枠	54,500,000(現行 53,500,000)

(利率については、経済動向等の変化により、変動する場合もある。)

○ **信用保証料補助金** 31,625千円

海外進出を行う中小企業者の資金繰りの円滑化と負担の軽減を図るため、県信用保証協会が行う信用保証料の軽減に対し助成する。

対 象 融 資	④海外展開支援融資
既定予算額	1,866,883
補 正 額	31,625
計	1,898,508

○ **映像産業招致推進事業費** 2,795千円

映像産業の積極的招致を図るため、映画、テレビなどのロケ誘致・支援を実施する。

事 業 内 容	④海外向けホームページの改修	④海外向けガイドブックの改訂
既定予算額	13,512	
補 正 額	2,795	
計	16,307	

○ ユニバーサルツーリズム促進事業費 1,743千円

増加する高齢者等の旅行需要を取り込むため、誰もが安心して旅行を楽しめる環境の整備に向けた取り組みを行う。

- 1 ④認定宿泊施設利用支援事業費補助金 1,380
 県が創設する認定制度の普及促進を図るため、モニターとして認定宿泊施設を利用する者に対し助成する。
 対象者 要介護者等及び同行する県内在住のケアラー
 補助率 1/2、定額
 補助額 宿泊料 1人泊当たり10,000円上限
 入浴介助料 1人泊当たり16,000円
- 2 ④アンケート調査費 363

○ 食の多様性対応支援事業費 15,537千円

ムスリムやヴィーガン等の受入体制を強化するため、多様な食文化への理解促進と対応力向上を図る取り組みを行う。

- 事業内容 ④ラクトベジタリアン等受入研修の開催 ④実態調査の実施
 専門家による指導等
- 既定予算額 14,387
 補正額 15,537
 計 29,924

○ ④閉山期富士山登山安全対策事業費 4,268千円

装備や計画等が不十分な無謀登山の抑止を図るため、閉山期の富士山に関する正しい知識の普及や注意喚起を行う。

- 事業内容 啓発動画の制作 SNSを活用した情報発信等

○ ④パラスポーツ推進事業費 3,017千円

パラスポーツの競技人口拡大及び競技力向上を図るため、競技振興に向けた戦略を策定するとともに、推進体制を強化する。

- 1 検討会議開催費 416
- 2 県障害者スポーツ協会体制強化事業費補助金 2,601
 補助先 社会福祉法人県障害者福祉協会
 補助対象 専任職員の配置に要する経費
 補助率 10/10

○ 県スポーツ協会補助金 51,480千円

国民スポーツ大会に出場する41競技団体の選手強化を図る。

- 既定予算額 42,313
 補正額 51,480
 計 93,793

○ ジュニアアスリートトータルサポート事業費補助金 8,566千円

優秀な選手をジュニア期から組織的、計画的に育成するため、県スポーツ協会が行う取り組みに対し助成する。

事業内容	⑦強化合宿の実施
補助率	1/2
既定予算額	15,606
補正額	8,566
計	24,172

○ ⑧スポーツ競技団体基盤強化事業費 39,522千円

競技団体の安定的な経営体制の確立により、選手が競技に専念できる環境を構築するため、専門家による伴走支援を行う。

○ ⑨果樹棚災害復旧支援事業費補助金 2,700千円

自然災害からの早期復旧と果樹産地の維持を図るため、市町村が行う被害農業者への支援に対し助成する。

補助率	1/2
補助額	果樹棚の撤去 1㎡当たり145円上限 果樹棚の修繕 1㎡当たり 80円上限

○ 重要病害虫防除費 45,071千円

クビアカツヤカミキリのまん延を防止するため、総合的な取り組みを実施する。

(財源：消費・安全対策交付金等)

- | | | |
|---|------------|------------------------------|
| 1 | ⑩防除事業費補助金 | 42,626 |
| | 補助先 | 市町村 |
| | 事業主体 | 市町村 農協等 |
| | 事業内容 | 発生地域での薬剤散布 被害木への薬剤注入 被害木の伐採等 |
| | 補助率 | 3/4(国2/4 県1/4) |
| 2 | ⑪防除体制強化事業費 | 1,690 |
| | 事業内容 | 先進地視察 研修会の開催等 |
| 3 | ⑫被害状況調査事業費 | 755 |

○ わかば支援学校施設整備費 1,076,069千円

児童生徒数の増加に対応し、教育環境の充実を図るため、普通教室棟を増築する。

(財源：学校施設環境改善交付金等)

事業内容 建設工事

○ 部活動地域展開推進事業費 9,350千円

将来にわたり子どもたちがスポーツ・文化芸術活動に親しむことができる機会を確保するため、中学校部活動の地域展開に向けた取り組みを行う。

(財源：地方スポーツ振興費補助金)

事業内容	⑬広域連携による地域クラブ設立支援
既定予算額	120,753
補正額	9,350
計	130,103

〔公共事業費〕

(単位：千円)

区 分	既 定 予 算 額	9 月補正予算額	計
森 林 環 境	6,912,436		6,912,436
農 政	6,988,109	3,267	6,991,376
県 土 整 備	44,970,066		44,970,066
一 般 公 共 計	58,870,611	3,267	58,873,878
災 害 復 旧 費	3,213,472		3,213,472
合 計	62,084,083	3,267	62,087,350